

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	令和6年度第2回近江八幡市総合教育会議		
開催日時	令和6年10月29日（火） 10時00分～11時00分		
開催場所	近江八幡市役所3階市長応接室（近江八幡市桜宮町236）		
出席者 ※会長等◎ 副会長等○	出席者(敬称略) 市 長 小西 理（◎） 教育長 安田 全男 教育長職務代理者 重森 恵津子 教育委員会委員 西田 佳成、大更 秀尚、圓山 淳子 担当課 教育委員会生涯学習課、学校教育課 事務局 教育委員会教育総務課 総合政策部企画課 傍聴者 1名		
次回開催予定日	未 定		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 野田 卓治（のだ たくじ） 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約 した 理由	内容を整理して、分かりやすく記録として残すため
内容	別紙のとおり		

担当課⇒総務課

	1. 開 会 省 略
	2. 挨 拶 省 略
	3. 議 題（小学校教科担任制について）
市 長	● 中学校では、公的部活動の保障について検討いただいているが、小学校においては、どのような課題があるのか。
教 育 長	● 1つ目に、職員の年齢構成にバランスの偏りがあること。中堅教員が少なく、20代、30代の教員と50代以上のベテラン教員との間で年代ギャップが生じている場合もある。 ● 2つ目に、子どもや保護者の気持ちをしっかりと汲み取ることができない人材が増えてきているのではないか。 ● 3つ目に、人材難の中、若手教員が増え、様々な力を身につけるのに時間を要している。 ● 4つ目に、全体として、学級全体を一人の教員で見る能力が育っていない状態である。 ● 結果として、児童に落ち着きがなくなったり、学ぶ力の向上に結びついていない現状があると考える。
市 長	● 現在の学校現場の状況に対して、何か手段を講じる必要があるが、課題をどのようにして改善するのか。
教 育 長	● 子どもたちの生きる力を高め、学力向上にも繋がる改善が必要。有効な手段として、教科担任制があると考える。 ● これまで日本では、学級担任制によって大きな成果を挙げてきたが、現在、1名の教員が担任かつ全教科を教えることは余力が無い状況。 ● 教科担任制の導入により、教員が授業を担当する時間数を削減し、教員一人一人にゆとりが生まれることで、授業準備や子どもたちに向き合う時間が増加する。 ● その結果、子どもたちが学びに向かう姿勢をつくり上げることに繋がると考える。 ● ただし、教科担任制は留意すべき点もいくつかある。デメリットを補いつつ、学校の規模や状況に応じて、なめらかな導入を図っていきたいと考える。
学 校 教 育 課	● 本市では、現在、小学校高学年を中心に、教科担任制を各校の実情にあわせて実施している。令和7年度より、小学校中学年からも教科担任制の導入を図りたい。 ● 教科担任制を導入する狙いとして、大きく4点説明する。 ● 1つ目は、授業の質の向上である。教員が担当する教科数を削減し、

	授業以外の時間を増やすことで、教材研究が充実するとともに、授業改善が図られて、児童の学習理解が深まる効果が期待できる。 ● また、教員の経験やスキルの差が埋まるため、学習進度や評価のばらつきが是正され、学級・学年経営が安定する効果が期待できる。 ● 2つ目は、多面的な児童理解である。学級担任だけでなく、複数の教員が教科指導に当たることから、多面的な児童への指導支援が実施できると考える。 ● 3つ目は、小学校・中学校間の円滑な接続である。児童が教科によって、授業を担当する教員が変わることに慣れて、中学校へ進学する際、学習生活に順応しやすくなる効果が期待できる。 ● 4つ目は、教員の負担軽減である。教員1名当たりが担当する教科数が削減され、授業以外の時間が増えることで、教材研究の充実、子どもたちと丁寧に向き合うことが可能になり、授業の質の向上、授業改善、深い児童理解に繋がる効果が期待できる。 ● 教科担任制の持つメリットを最大限に活かし、教職員が効果を実感できるよう、各校の実態や教員それぞれの持ち味を活かして、柔軟に実施していきたいと考える。
教 育 長	● 教科担任制の留意事項について、導入には、一定の人員的な余裕が無ければスタートできないので、専科教員の増員配置の為の予算措置は必要となる。 ● また、子どもたちの専科学力は向上するが、総合力という面では課題がある。総合力を養うために、総合学習の時間を拡大するなど工夫が必要である。 ● 最終の目標として、授業時数の特例校制度を実現しなければ、教科担任制の完成形にならないと考える。教科担任制だけでなく、その先を見据えた検討が必要であると考え。
委 員	● 教科担任制について、大津市の事例では、非常に効果が高かった一方で、課題として、担任教員との連絡の機会がなかなか持てなかったとの話を聞いている。 ● 小学校中学年から、教科担任制を導入することは個人的に難しいと考えていたが、説明を聞いて、各学校の特色を活かした教科担任制を導入することが重要だと考える。 ● 覚悟は必要だが、特例校や教育特区などの新たな取組も含めて、教科担任制の導入について進めてみても良いのではないかと考える。
委 員	● 小学校教科担任制については、賛成である。 ● メリットとして、教員が専門性をもって子どもたちと接することで、理解力が向上し、自主性の向上にも繋がると考える。 ● また、中学校、高校、大学に進学すると、教科担任制は当たり前になるため、慣れるという意味でも、小学校から教科担任制を経験することは必要である。

委員	● 子どもたちの基礎力を高めることが、総合力や応用力に繋がると考えており、教科担任制は非常に意義がある。 ● デメリットとして、専科教員の数に偏りが学校によって出てしまわないか懸念を持っている。 ● そのため、人事異動の際、教育委員会が難しい配置作業を担うこととならないか懸念する。
教育長職務代理者	● 教科担任制により、専門性をもった教員が授業を担当することで、子どもの嫌いな科目が好きになり、学習面で学校に行きづらい子どもたちが一歩を踏み出せる勇気に繋がるなど効果が期待できると思う。 ● ただし、子どもたちに色々な教員が関わることで、不安に感じる子どもが一定数いると感じるため、小学校低学年になるにつれて細やかに子どもたちの気持ちをキャッチできる仕組みづくりをお願いしたい。 ● 教材研究を十分に行った授業とそうでない授業とでは、授業に臨んだ際に、教員の手ごたえが違う。教材研究を十分に実施した授業は、教え伝えること以外に学ぶ楽しさをまで共有できると感じる。 ● 現在、小学校の教員は多忙であり、教え伝えることに精一杯で、子どもたちに学ぶ楽しさを伝える段階まで到達できているだろうかと懸念される。 ● 教科担任制によって、教材研究を充実させた教員が授業を受け持つことで、子どもたちの学ぶ楽しさに繋がると考える。 ● ただし、これまでの学級担任制の良さもある。子どもたちの学校での全ての姿を見ることができる。 ● 教科担任制において、子どもたちの学校生活を見ること、把握することができるシステムを構築しておかなければ、子どもの学校生活が細切れになり、引継ぎが十分になされないまま1日が終わってしまうのではないかと危惧する。 ● 教科担任制の良い側面だけでなく、他市町の事例等も踏まえ、課題を十分に掘り起こして、近江八幡市に合った教科担任制を導入されたい。
委員	● 近年、小学校教員として、専門教科をもった方が少なくなっており、また、小学校だけでなく、中学校、高校の勉強を教えることができる教員も少なくなっている。 ● 教科担任制により、特定の教科を担当する教員が、異動時に別の教科を任された場合にスムーズに対応できるよう、様々な科目のサポートができる調整を行う必要がある。 ● 特に、初任の教員については、様々な教員としての学びや専門の教科を見つかられる機会の創出が必要になると考える。
委員	● 教科担任制になり、児童が授業を休んだ場合の対応について、タブレットでの授業配信や教科書に掲載されるQRコードから実験を閲覧できたりと、教員から案内をいただけると良いと思う。

委 員	● また、授業を受けて分からないことを教員に聞きづらくなならない環境づくりについてもお願いしたい。
教 育 長	● 教科担任制になり、専門教科の教員数に偏りが生じることを懸念しており、複数の教科を指導できる教員がいる方が、学校の管理職や保護者にとって安心できると思うが、どのように考えているか。
学 校 教 育 課	● 他府県の状況では、1名の教員が、体育と算数などいくつかの教科を指導しているケースがある。
学 校 教 育 課	● 小学校教員として、基本的に全ての教科を指導できることがベースである。 ● ある年度は算数で、次の年度には社会を教えるなど、担当教科を入れ替えながら実施することが必要である。 ● 学校の特色や教員の配置状況によって、何の教科を専科とするのか変化はあるが、毎年度、更新することをベースに固定しないよう取り組んでいきたい。
教育長職務代理者	● 特別支援学級の子どもたちに対する教科担任制について、どのように考えているか。
学 校 教 育 課	● 個々の子どもたちの状況によると考える。 ● ただし、特別支援学級担任や教科担任制の経験が無い教員も含めて、学校全体として、教科担任制に関する意識づくり、体制づくりが重要と考える。 ● 持続可能な教科担任制を推進するためにも、学校全体としての取組が重要である。
教 育 長	● 教科担任制を導入することにより、子どもたちの学ぶ力の向上に繋がる。 ● ただし、留意点として、1日の子どもの状況を学級担任と専科の教員とが、連絡・調整できる時間やゆとりをシステムとして構築することが重要である。 ● また、学校の事情に応じて、なめらかな導入を図りたい。そのため、専科教員の増員配置をはじめに行う必要があると考える。 ● 教科担任制により、専科学力は向上すると思われるが、総合力の面では不安がある。 ● よって、授業時数特例校制度等を活用して、総合学習の時間を確保し、歴史、文化、芸術等と専科学習を融合することで、課題発見能力を育成できる教育にまで繋がる教科担任制の導入が求められる。
市 長	● 全体として、教科担任制を進める方向でご理解をいただいた。 ● 様々な課題や留意点があるが、課題を解決できるよう検討を進め、実施に向けて取り組んでいただきたい。
事 務 局	4. そ の 他 ● 第1回総合教育会議において、議題として意見交換を行った「子ども

	若者育成支援事業」及び「部活動強化推進策」について進捗状況を担当課より説明いただく。 ● 生涯学習課、学校教育課の順に説明をお願いしたい。 (子ども・若者育成支援事業について)
生涯学習課	● 令和6年9月議会において、子ども若者育成施設整備事業の設計委託費とプロデュース委託に係る令和8年度までの債務負担行為及び令和6年度補正予算を承認いただいた。 ● これを受けて、プロデュース業務委託の業者選定委員会を設置し、契約審査会を終え、令和6年10月末の公告、公募に向けて、準備が整ったところである。 ● 今後、令和6年12月末の一次審査、令和7年1月上旬の二次審査を経て、令和7年2月1日の契約締結に向けて進めていく。 (部活動強化推進策について)
学校教育課	● 中学校に部活動を直接教える指導員と中学校のパイプ役として、部活動をコーディネートする「中学校部活動主事」を設置し、現在、募集を行っている状況である。 ● 令和6年10月1日より、受験者を増やすための周知活動に注力しており、本市ホームページに公開するほか、近隣自治体への説明、本市公式SNSでの広報、教員免許を取得できる全国147大学への案内送付、滋賀県の岸本副知事及び各関係所属・機関への取組説明などを実施している。 ● 現在の状況について、令和6年10月29日までに、人事課に電話で2件の問い合わせがあり、受験関係の書類を1件配布した。 ● 令和7年度予算編成について、中学校部活動の一層の強化支援を図るため、部活動に関する備品、整備費や工事に関する費用などを計上する予定である。 ● 今後のスケジュールについて、令和6年12月1日に一次試験の実施、令和7年1月中旬に二次試験の実施、令和7年1月下旬に採用通知を送付し、令和7年4月1日の採用を目指して進めていきたい。 5. 閉 会 省 略

終了時刻：11時00分